

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月24日

【事業年度】 第32期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社フォトロン

【英訳名】 PHOTRON LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 長 瀬 朋 彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

【電話番号】 03 - 3238 - 2170(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室長 竹 岡 峰 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

【電話番号】 03 - 3238 - 2170(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室長 竹 岡 峰 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	5,163,043	4,805,572	5,607,903	6,431,584	6,234,878
経常利益 (千円)	251,560	111,324	298,730	606,788	534,388
当期純利益 (千円)	112,251	32,974	125,564	259,482	245,767
純資産額 (千円)	1,886,767	1,574,506	1,643,345	1,853,169	2,059,260
総資産額 (千円)	4,723,235	4,263,322	4,625,207	4,491,056	4,461,575
1株当たり純資産額 (円)	249.98	208.61	216.67	244.21	271.51
1株当たり当期純利益 (円)	14.87	4.37	15.58	33.05	31.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.9	36.9	35.5	41.3	46.2
自己資本利益率 (%)	5.9	2.1	7.8	14.8	12.6
株価収益率 (倍)	24.88	89.24	18.61	15.89	16.81
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,433	95,555	78,648	842,367	69,227
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	286,529	194,109	81,475	59,960	63,913
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	248,393	90,243	67,737	562,987	43,987
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	770,271	764,345	690,335	1,051,560	877,819
従業員数 (名)	168	167	159	172	172

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第28期から第31期までは新株引受権残高が、第32期については新株引受権及び新株予約権残高がありますが、それらの各連結会計年度末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載しておりません。

3 第30期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	(千円)	4,063,394	3,933,606	4,231,948	4,485,598	4,430,496
経常利益	(千円)	198,786	131,475	148,044	261,742	272,869
当期純利益	(千円)	84,903	71,657	70,070	69,547	136,172
資本金	(千円)	504,600	504,600	504,600	504,600	504,600
発行済株式総数	(株)	7,547,550	7,547,550	7,547,550	7,547,550	7,547,550
純資産額	(千円)	1,859,419	1,588,157	1,606,541	1,637,457	1,725,785
総資産額	(千円)	4,533,575	3,810,540	4,167,359	3,822,089	3,717,882
1株当たり純資産額	(円)	246.36	210.42	211.80	215.63	227.33
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	7.50 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	6.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	11.25	9.49	8.22	7.89	16.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	41.0	41.7	38.6	42.8	46.4
自己資本利益率	(%)	4.6	4.5	4.4	4.3	8.1
株価収益率	(倍)	32.89	41.10	35.28	66.54	31.40
配当性向	(%)	66.7	52.7	60.8	63.4	35.9
従業員数	(名)	157	150	143	146	145

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第28期から第31期までは新株引受権残高が、第32期については新株引受権及び新株予約権残高がありますが、それらの期末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載しておりません。

3 第30期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和49年 6月 株式会社大沢商会の全額出資会社として大阪市西区に設立。
- 昭和52年11月 本社を大阪市淀川区に移転。
- 昭和55年 3月 本社を大阪市北区に移転。
- 昭和58年 9月 姉妹会社オスコン電子株式会社を吸収合併、コンピュータ・システム、周辺機器、ソフトウェア関連製品の開発、製造を強化。
周辺機器の販売会社としてオスコン電子株式会社を設立。
- 昭和59年 5月 株式会社地産が全当社株式を株式会社大沢商会から取得。
本社を東京都渋谷区に移転、旧本社を大阪営業所と改称(平成12年11月に現住所に移転)。
- 昭和60年 6月 神奈川県海老名市に海老名工場を開設、名古屋市中区に名古屋営業所を開設(平成7年8月に現住所に移転)。
- 昭和62年 2月 株式会社和田建築技術研究所との合併により株式会社和田建築情報システム(平成6年3月に社名を株式会社フォトロン建築情報システムに変更)を設立、建築構造計算システムのサービス業務を開始。
- 昭和63年 1月 CADの販売会社として株式会社山下電子設計製図(平成2年8月に社名を株式会社キャドシステムズに変更)を設立。
- 昭和63年12月 東京都渋谷区に道玄坂ショールームを開設。
米国カリフォルニア州サンノゼ市に駐在事務所を開設(平成12年6月に現地法人設立に伴い閉鎖)。
- 平成3年 3月 生産基盤の強化のために山形県米沢市に米沢工場を開設。
- 平成4年 7月 株式会社イマジカが株式会社地産および同社関係者所有の全当社株式を取得し筆頭株主となる。
- 平成6年 7月 福岡市博多区に福岡営業所を開設。
- 平成8年 3月 子会社株式会社キャドシステムズを解散し、清算。
- 平成8年 4月 子会社株式会社フォトロン建築情報システムと同オスコン電子株式会社を吸収合併。
- 平成9年 2月 道玄坂ショールームを閉鎖し、ショールームを本社内に開設。
- 平成9年 9月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成12年 1月 アメリカに現地法人の子会社PHOTRON USA, Inc.(現・連結子会社)を設立、営業開始。
- 平成12年 5月 子会社アイチップス・テクノロジー株式会社(現・連結子会社)を設立し、LSI開発事業を開始。
- 平成13年 4月 イギリスに現地法人の子会社PHOTRON EUROPE Ltd.(現・連結子会社)を設立。
- 平成13年11月 ベトナムに現地法人の子会社PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.を設立。
- 平成14年 3月 品質マネジメントシステム「ISO9001:2000」認証取得。
- 平成15年 9月 本社・R&D Studio(旧海老名工場)を東京都千代田区富士見に統合移転。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、映像情報機器事業として理工学研究や産業技術における画像撮影、解析に活用される高速度デジタルビデオカメラ、画像処理システム等の「Imaging Systems（旧名称：高速ビデオシステム）」、設計業務の効率化に貢献するCADソフトウェア、インターネット上の応用アプリケーション、コンピュータ周辺機器等の「Solution Systems（旧名称：エンジニアリング・ソリューションシステム）」及びテレビ放送やエンターテイメント番組の制作に使用される映像変換システム、デジタル映像機器及び医療機関向けのメディカル用映像機器等の「Professional Systems（旧名称：デジタル映像システム）」の開発・製造・販売・輸出入及び顧客サービス等を、またLSI開発事業として映像・画像処理用汎用LSIの開発・製造・販売・輸出及び顧客サービス等を主な事業としております。

なお、上記の他に親会社1社（株）エフ・イー・エル）があります。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の区分内容は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 映像情報機器事業

Imaging Systems「イメージングシステムズ」（高速度デジタルビデオカメラの開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等）

（株）フォトロン、 PHOTRON USA, Inc.（海外販売）、 PHOTRON EUROPE Ltd.（海外販売）

Solution Systems「ソリューションシステムズ」（CAD及びエンジニアリング関連システムの開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等）

（株）フォトロン

Professional Systems「プロフェッショナルシステムズ」（映像メディアシステムの開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等）

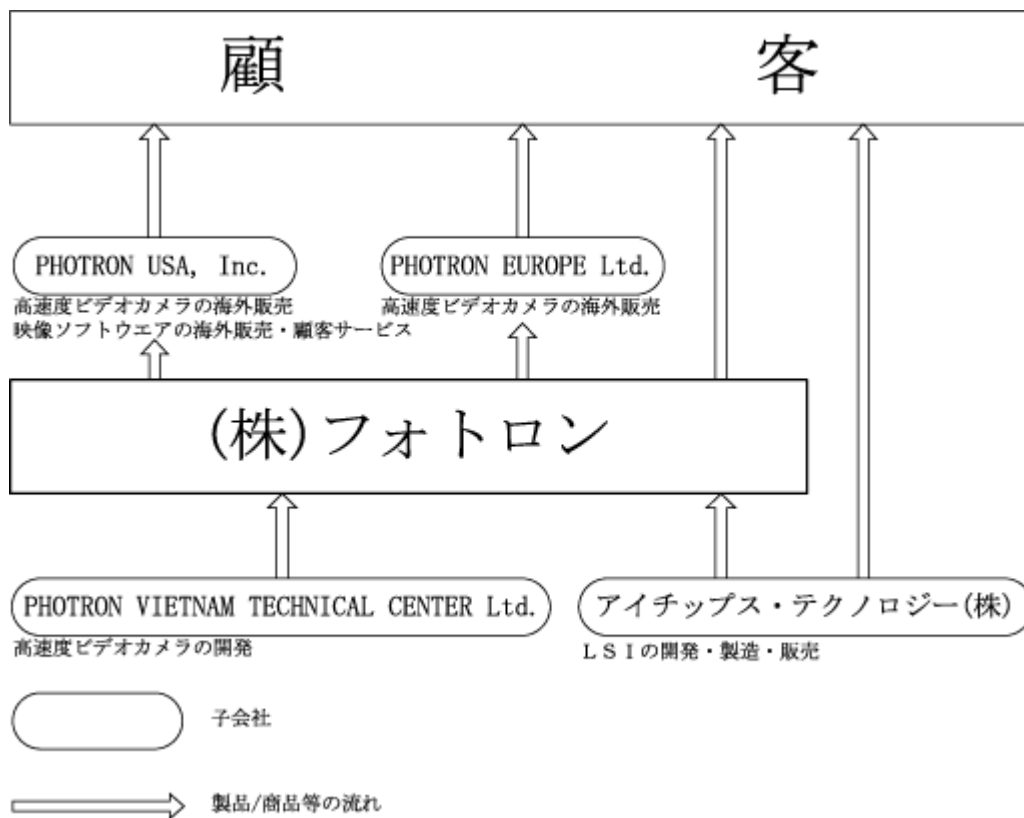
（株）フォトロン、 PHOTRON USA, Inc.（海外販売・顧客サービス）

(2) LSIの開発・製造・販売・輸出・顧客サービス等

アイチップス・テクノロジー（株）

(注) は子会社を示します。

なお、PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.は非連結で持分法非適用会社であります。



(注) 上記のほかに当社の親会社(株)エフ・イー・エルがあります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱エフ・イー・エル (注) 1	東京都品川区	1,157,500	不動産賃貸		68.38	役員の兼任 5名
(連結子会社) アイチップス・テクノロジー㈱ (注) 2・3	兵庫県尼崎市	220,000	LSIの開発・製造・販売	69.96		役員の兼任 3名
(連結子会社) PHOTRON USA, Inc. (注) 2・3	米国カリフォルニア州	800 千USドル	高速度ビデオカメラの 販売 映像ソフトウェアの販売・ 顧客サービス	100.00		当社から製品を販売して おり、また長期貸付 金113,297千円を貸し 付けております。
(連結子会社) PHOTRON EUROPE Ltd. (注) 2・3	英国 バッキンガム シャー州	270 千ポンド	高速度ビデオカメラの 販売	100.00		当社から製品を販売して おります。

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 アイチップス・テクノロジー㈱、PHOTRON USA, Inc.及びPHOTRON EUROPE Ltd.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	アイチップス・テクノロジー㈱	PHOTRON USA, Inc.	PHOTRON EUROPE Ltd.
(1) 売上高	1,360,229千円	790,772千円	671,652千円
(2) 経常利益	182,777千円	30,999千円	94,532千円
(3) 当期純利益	115,404千円	18,840千円	64,006千円
(4) 純資産額	604,983千円	104,323千円	192,961千円
(5) 総資産額	754,029千円	458,626千円	354,657千円

3 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
映像情報機器事業	154
LSI開発事業	18
合計	172

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
145	36.2	9.2	5,899,473

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資が拡大し、雇用情勢にも改善が進むなど回復基調で始まりましたが、秋以降は原油をはじめ国際商品相場高騰や米国・中国経済の不透明感の広がりから輸出が減速するなど、景気動向は踊り場の様相を呈しました。

当社グループにおきましては、映像情報機器事業では、高速度デジタルビデオカメラが海外を中心に販路拡大と新製品投入効果により期初計画を上回り、またナレッジシステムやスローモーション再生用映像記録装置の販売拡大などがありました。従来型のCAD製品の苦戦と輸入高額商品であるテレシネ装置の成約がなかったことをカバーしきれず、売上高は前期に及びませんでした。LSI開発事業においても、下期に入って販売先であるデジタル家電メーカーによる在庫調整やLSIの自社開発の影響が現れ、新規市場の開拓ではカバーしきれず前期を下回る売上高となりました。一方で研究開発投資は、次期製品や新規市場向けを含め9億9千1百万円（前年同期比11.6%増）実施いたしました。

こうした結果、当連結会計年度の連結売上高は62億3千4百万円（前年同期比3.1%減）、連結営業利益は5億円（前年同期比19.3%減）、連結経常利益は5億3千4百万円（前年同期比11.9%減）、また連結当期純利益は2億4千5百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

事業分野別セグメントの業績は以下のとおりです。

映像情報機器事業

Imaging Systemsにおいては、国内では高速度デジタルビデオカメラの販売競争、価格競争が激化してきておりますが、高機能新製品の投入効果もありほぼ計画通りの売上高を確保いたしました。また、海外市場では、販売地域の拡大や、下半期に投入した新製品の効果も現れ、新規市場の開拓が成果をあげるなど、欧米・アジア地域での販売は順調に拡大いたしました。このような結果売上高は、30億6千2百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

Solution Systemsにおいては、ネットワークを利用した映像・音声・テキスト情報を融合したナレッジシステムが、高付加価値新製品投入効果などにより順調に拡大いたしました。一方、CAD関連では、石材市場など特定市場向けに順調な伸びを示しているアプリケーションもありますが、従来型のCAD製品については市場飽和に加え価格競争が一層激化し、ますます環境は厳しさを増しております。このような結果売上高は、9億3百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

Professional Systemsにおいては、前期成約のあった輸入高額商品であるテレシネ装置（1セット概算販売価格2億円）の成約ができなかったものの、スポーツ中継のスローモーション再生用映像記録装置の販売が計画以上に好調に推移し、また、メディカルシステムの売上も着実な増加を示しました。このような結果売上高は、8億3千4百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は48億円（前年同期比1.8%減）、営業利益は3億3百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

LSI開発事業

プラズマテレビや液晶テレビの市場拡大に伴いデジタル家電メーカーの増産は続いておりますが、下期に入り顧客メーカーの在庫調整や顧客メーカーの自社開発LSIの搭載など、また新規市場として開拓しておりますアミューズメント市場においては、見込み顧客の新製品計画について担当官庁による許認可が大幅にずれ込むなど、その影響を大きく受けました。このような結果、売上高は14億3千4百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は1億9千7百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

日本

高速度デジタルビデオカメラやスローモーション再生用映像記録装置等の販売は計画以上に推移しましたが、従来型のCAD製品や映像・画像処理用LSIの販売苦戦及び輸入高額商品であるテレシネ装置の成約がなかったことなどから、売上高は47億7千2百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は4億3千6百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

北米

高速度デジタルビデオカメラの新製品投入効果や販路の拡大により、売上高は7億9千万円（前年同期比46.4%増）、営業利益は2千5百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

欧州

販売体制の強化や新製品効果から高速度デジタルビデオカメラの販売が好調に推移し、売上高は6億7千1百万円（前年同期比15.3%増）となりましたが、欧州圏での競合他社との価格競争の影響による利幅の低減と広告宣伝費等の増加により、営業利益は6千8百万円（前年同期比37.8%減）となりました。

(注)国又は地域の区分の変更

当連結会計年度より、従来「その他の地域」に含めて表示しておりました北米地域及び欧州地域の重要性が増したため、それぞれ「北米」及び「欧州」として表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローすべてにおいて減少したことにより当連結会計年度末には8億7千7百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は前年同期比3千1百万円増の5億5百万円となりましたが、売上債権の増加2億8千万円及び仕入債務の減少2億1千9百万円等により、使用した資金は6千9百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得6千万円等による支出があり、使用した資金は6千3百万円となり、固定資産の売却による収入がありました前連結会計年度に比べると1億2千3百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の追加発行により5千1百万円の資金増加がありましたが、借入金返済及び配当金支払いにより、使用した資金は4千3百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
映像情報機器事業		
Imaging Systems	2,378,405	102.6
Solution Systems	660,881	91.1
Professional Systems	81,742	120.7
LSI開発事業	1,369,398	88.3
合計	4,490,427	96.3

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
(製品)		
映像情報機器事業		
Imaging Systems	2,664,344	105.4
Solution Systems	641,980	91.3
Professional Systems	94,552	85.8
LSI開発事業	1,434,716	92.9
製品計	4,835,593	99.0
(商品)		
映像情報機器事業		
Imaging Systems	397,774	91.1
Solution Systems	261,908	64.3
Professional Systems	739,601	105.2
商品計	1,399,284	90.5
合計	6,234,878	96.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
インターニックス㈱	761,552	11.8	804,899	12.9

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済、世界経済の見通しが引続き不透明な状況の中で、企業間競争はさらに熾烈を極めていくものと予想されます。

当社はこうした状況に対処するために基本に戻り、企業理念である「顧客満足による信頼の創造」の実践が当社を成長させるという考え方に基づき、今後とも画像にこだわる新製品開発、新市場開拓及び品質向上に積極果敢に取り組んでいく所存であります。

また、市場から信頼される企業であるために、当社では従来の部門役割別組織（本部制）から事業別組織へ社内体制の改変を実施いたしました。映像情報機器事業の各分野（Imaging Systems、Solution Systems、Professional Systems）におけるビジネスに必要な、マーケティング、企画、開発、製造、販売、アフターフォローという一連の業務フローを事業毎に一本化し、役割と責任をより明確にすることを狙いとしたものです。そして、上記3事業が企業理念に則り、事業計画を遂行できるよう、あらゆる方面からバックアップするための組織として、「品質保証室」、「社長室」のほか、新たに「事業推進室」を組織いたしました。

新組織において、顧客満足度の高い「Photron」ブランドの浸透、確立に努めてまいります。

今後とも、変わらぬご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。事業分野毎の事業課題は以下のとおりであります。

映像情報機器事業

1) Imaging Systems

世界市場で販売網を強化し、世界シェアトップを獲得するための、強い技術力、販売システムを構築し、「Photron」ブランドの確立を目指します。そして、現有市場においては、マーケットリーダーとしての地位を強化するとともに、新製品開発の強化と新規市場の創造による販売拡大に努めてまいります。

2) Solution Systems

従来型CAD市場が飽和状態に近く、競争激化による価格下落も激しいことから、特定分野に絞り込んだ製品開発・販売戦略や、これまでのCAD事業で培った当社の技術、ノウハウを活かした応用分野での新市場の開拓により販売拡大に努めてまいります。

3) Professional Systems

放送局、映像制作会社、映像技術処理会社向けのプロフェッショナル映像機器分野では、サポート体制の強化など顧客満足度を高め、商品販売元としての「Photron」ブランドを業界内に確立しNo.1の地位確保を目指します。

また、医用画像機器分野では、「Photron・Kada」ブランドの浸透を図り、ドクターとの親密な交流による市場開拓や、装置メーカー、販売会社を通じた販売による販路拡大など、シェア拡大、安定基盤構築に努めてまいります。

L S I 開発事業

デジタル家電メーカーの液晶プロジェクター、リアプロジェクター、プラズマテレビ等向けの映像処理用製品において「I Chips」ブランドの浸透を図るとともに、ハイエンド商品向けのL S Iの開発・販売戦略の強化及び新規市場の開拓に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるものとして以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替変動リスク

当社グループのうち当社及び国内子会社の日本から海外への輸出売上高は、前々連結会計年度は6億9千3百万円、前連結会計年度は10億5千5百万円また当連結会計年度では12億7千3百万円と増加しており、今後とも海外への製品輸出に注力する考えであります。外貨建輸出入取引のバランス調整等によるリスクヘッジを行っておりますが、急激な想定外の為替変動により、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(2) 研究開発投資のリスク

当社グループは、前連結会計年度は8億8千8百万円(連結売上比13.8%)、当連結会計年度は、9億9千1百万円(連結売上比15.9%)の研究開発費を販売費及び一般管理費に計上しております。原則として2年以内に開発が終了するテーマを設定して開発投資を行っておりますが、研究開発投資の結果(成果)がすべて収益につながる保証がないため、当該研究開発投資負担が当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(3) 特定の取引先への依存によるリスク

当社グループの映像情報機器事業の内Imaging Systems部門での主力製品である高速度撮影用デジタルビデオカメラに使用するために当社が調達している高精度センサー(部品)は、特殊な技術を要しニッチな市場向けの特殊部品であるため世界でも数社しか開発製造しておりません。当社もこれら数社より仕入れており当該仕入先に突発的または予想外の事態が発生した場合に、その度合により当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

当社グループの映像情報機器事業のほとんどの製品は提出会社の米沢工場で製造しており、またLSI開発事業のLSI製品は委託工場で製造しておりますが、これらの工場が天災・人災等の突発的な事態を受けた場合に、その度合により製造がストップすることが考えられ、その場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(4) 人材確保のリスク

当社グループのLSI開発事業は高度な技術を必要とする事業であり、開発担当技術者の質と量で開発の成否が左右される事業です。日頃より開発技術者の定着と育成、また増員確保には注力をしていますが、当該技術者の突発的な退職や計画通りに増員確保ができない場合、開発事業計画に支障をきたすことも考えられ、この場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(5)市場環境の変化によるリスク

当社グループの映像情報機器事業の内Imaging Systems部門及びSolution Systems部門においては、競争激化及び売筋商品の変化等により主力製品の販売単価が低下してきており、当該販売単価の低下に見合う販売数量の増加を図れない場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

当社グループのLSI開発事業では、映像画像処理用の汎用LSIを開発し、デジタル家電メーカーやエレクトロニクス機器メーカーを主要顧客市場として販売しておりますが、これらの顧客の中には量産品に使用するため大量に調達する当該LSIについては、コストや戦略上の理由から顧客自らが開発することも予想されます。当社グループにおいては、当社グループのLSIを購入し使用した方がコスト面でメリットが出るようなLSIを開発しPRするほか、新たな顧客市場の開拓に努める所存であります。上記顧客の自社開発化や値下げ要求が想定以上に進んだ場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(6)法的規制等によるリスク

当社グループは、国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。従いまして、何らかの事由でこれらの法的規制に対応できない場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、経営成績等に影響を与える可能性があります。

(7)その他

当社グループのLSI開発事業では、主たる売上を上げる解像度変換用LSI(当連結会計年度で当該事業の売上高の70%以上を占めるLSI)のメイン市場であるプロジェクターやPDPが急成長しているため新商品開発競争が激化しており、当該商品に搭載されるLSIも競争が激しく、当該LSIは約一年のライフサイクルで後継品種に移行しております。

このため、当社グループが新商品のライフサイクルに合わせて競争力のあるコストで高機能のLSIを開発できない場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度においては、既存の高速度デジタルビデオカメラ製品のさらなる拡張はもとより、次期高速度デジタルビデオカメラに利用するCMOSセンサーの開発、映像ネットワーク関連製品の拡張、及び映像表示用LSI開発を重点に研究開発活動を実施いたしました。

（映像情報機器事業）

Imaging Systems関連製品としては、最新の一体型高速度デジタルビデオカメラの開発、最高解像度のボード型高速度デジタルビデオカメラの開発、次世代の高速度デジタルビデオカメラ用CMOSセンサーの開発を中心に行いました。

Solution Systems関連製品として、リフォーム市場、墓石市場、土木市場に対応した特化型CADソフトウェアの拡張、パソコン画面をストリーミング映像化するデスクトップ録画システムの開発を実施しました。

Professional Systems関連製品として、メディカル市場向け映像管理サーバー、映像ビューワーのさらなる拡張を実施しました。

（LSI開発事業）

LSI開発事業においては、ハイエンド市場向けにSCREEN7の設計を完了したのをはじめ、ローエンド解像度変換のSCS4、SCIP1が量産に入りました。一方、IP変換では、既に業界最高水準の性能を実現している動き適応処理、プルダウン処理に加えて、斜め補正処理技術を発展させIPH2に搭載いたしました。メモリーコントローラではPICバス対応品であるMCPCIの開発も完了いたしました。

新たな技術開発としては、ワーピング技術の開発に成功したほか、通信分野に適応可能なFIFOコントローラLSIであるFEM1の開発にも成功いたしました。

このような活動を行った結果、当連結会計年度の研究開発費は、映像情報機器事業では6億2千6百万円、LSI開発事業では3億6千4百万円、総額では9億9千1百万円となりました。

(注) 研究開発活動に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

(財政状態の分析)

当連結会計年度末における当社グループの資産合計は44億6千1百万円（前連結会計年度末44億9千1百万円）となり、2千9百万円の減少となりました。

次に負債合計については、22億2千1百万円（前連結会計年度末25億5千2百万円）となり3億3千1百万円の減少となりました。この原因の主なものは、グループ全体の仕入債務の減少及び提出会社の1年以内返済予定の長期借入金返済によるものであります。資本合計は、20億5千9百万円（前連結会計年度末18億5千3百万円）となり2億6百万円の増加となりました。この原因の主なものは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。以上のことから自己資本比率は46.2%（前連結会計年度末41.3%）となり4.9%好転いたしました。

(経営成績の分析)

当連結会計年度の当社グループは、新製品の投入や新規市場の開拓など販売拡大に向け積極的な経営活動を行いましたが、映像情報機器事業では高速度デジタルビデオカメラやスローモーション再生用映像記録装置などは好調であったものの、従来型のCAD製品の苦戦及び輸入高額商品（テレシネ装置）の成約がなかったこと、また、LSI開発事業では販売先の在庫調整や顧客の自社開発LSIの使用の影響を受けたことなどの結果、売上高62億3千4百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益5億円（前年同期比19.3%減）、経常利益5億3千4百万円（前年同期比11.9%減）及び当期純利益2億4千5百万円（前年同期比5.3%減）、となりました。

各事業セグメント毎の経営成績の分析は第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕に記述のとおりであります。

(資金流動性の分析)

資金流動性の分析は第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕に記述のとおりであります。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因と今後の方針について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は第2〔事業の状況〕4〔業績等のリスク〕に記述のとおりであります。

当社グループを取巻く環境は、グローバル化の進展とともに世界的な企業間競争がますます激化することが予想され、将来にわたって安定した事業展開を継続していくためには上述の事業リスクを最小限に抑えるための情報収集や、人材の育成、強化に注力してまいります。そのために経営基盤のさらなる強化、発展を目指し、「ニッチな市場を極めて、世界トップレベルの開発メーカーになる」を目標とした、当社グループの中長期構想「2010年度のあるべき姿」（Cプロジェクト）を取りまとめました。

Cプロジェクトの概要に関しましては、当社ホームページ（<http://photron.co.jp>）をご覧くださいいただければと存じます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、6千万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度においては、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	映像情報機 器事業	事務機器 他	60,387	3,912		66,660	130,960	103
米沢工場 (山形県米沢市)	映像情報機 器事業	製造設備 他	100,110	10,225	337,974 (27,180.57)	16,253	464,562	20
名古屋営業所 (名古屋市中区)	映像情報機 器事業	事務機器 他		1,562		226	1,789	7
大阪営業所 (大阪市福島区)	映像情報機 器事業	事務機器 他	777	1,795		2,771	5,344	11
福岡営業所 (福岡市博多区)	映像情報機 器事業	事務機器 他	69	1,005		119	1,194	4
合計			161,344	18,500	337,974 (27,180.57)	86,031	603,850	145

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アイチップス・ テクノロジー(株)	本社 (兵庫県尼崎市)	LSI開発事業	製造設備 他	3,313	10,871		9,057	23,241	18

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PHOTRON USA, Inc.	本社 (米国カリフォル ニア州)	映像情報機器 事業	事務機器 他		7,970		4,502	12,472	6
PHOTRON EUROPE LTD.	本社 (英国バッキンガ ムシャー州)	映像情報機器 事業	事務機器 他		6,150		12,556	18,706	3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款で定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年6月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,547,550	7,547,550	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
計	7,547,550	7,547,550		

(注) 提出日現在発行数には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株引受権

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成8年9月30日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	115	115
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	115,000	115,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	749.10	同左
新株予約権の行使期間	平成12年7月1日～ 平成18年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 749.10 資本組入額 375	同左
新株予約権の行使の条件	特になし	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする	同左

(注) 1 当該新株引受権付社債の社債部分は、平成8年11月21日に全額償還しております。

2 平成9年9月30日に行使価格を下回る払込価格をもって新株式を発行したため、新株引受権の要項に基づき行使価格を調整いたしました。

新株予約権

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,265	3,215
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	326,500	321,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	514	同左
新株予約権の行使期間	平成19年2月1日～ 平成21年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 514 資本組入額 257	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使期間においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職もしくは、取締役会の承認を得た場合はこの限りでない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の計算式より目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

1

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×

分割又は併合の比率

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権、及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

上記のほか、新株予約権発行後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年9月30日	1,100,000	7,547,550	168,300	504,600	327,800	400,692

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行価額 306円

資本組入額 153円

発行価格 480円

引受価額 451円

払込金総額 496,100千円

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	4	14	3		607	632	
所有株式数(単元)		8,417	49	52,030	1,220		13,759	75,475	50
所有株式数の割合(%)		11.15	0.06	68.94	1.62		18.23	100.00	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・イー・エル	東京都品川区東五反田2丁目14 1	5,158	68.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 2	377	4.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 5	250	3.31
フォトン従業員持株会	東京都千代田区富士見1丁目1 8	220	2.93
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5 33	200	2.65
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウন্ツ イー アイエスジー (受任代理人 株式会社東京三菱銀行 カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7 1)	108	1.43
長瀬 朋彦	神奈川県藤沢市鵠沼橋2丁目14 1	69	0.92
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区表山2丁目209	60	0.79
三井 健司	神奈川県横浜市港南区港南台8丁目29 2	52	0.69
杉田 義明	東京都杉並区善福寺2丁目25 8	33	0.44
計		6,528	86.50

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,547,500	75,475	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 50		同上
発行済株式総数	7,547,550		
総株主の議決権		75,475	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与する方法、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成8年9月30日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成8年9月30日臨時株主総会終結時に在任する取締役に対して新株引受権を付与することを平成8年9月30日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成8年9月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	115,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	800 (注)
新株予約権の行使期間	平成12年7月1日から平成18年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	特になし
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする

(注) 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日第31回定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び従業員のうち取締役会で決議する一定の資格者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 6名 当社の監査役 3名 従業員のうち取締役会で決議する一定の資格者 144名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	326,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	514 (注)
新株予約権の行使期間	平成19年2月1日から平成21年1月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使期間においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職もしくは、取締役会の承認を得た場合はこの限りでない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、業績や配当性向を考慮しつつ継続的な利益配当及び内部留保を実施していくことを基本方針としております。

国際的な企業間の製品開発競争やコスト削減競争は、さらに激化していくものと思われ、引続き研究開発投資や設備投資等に積極的に取組む考えであります。こうした資金需要に対処していくため内部留保を考慮し、当期期末配当は、平成17年6月24日開催の第32回定時株主総会において、1株につき6円と決議されました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	480	550	390	580	(675) 545
最低(円)	285	255	185	235	(380) 405

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第32期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	455	410	(445) 450	530	520	545
最低(円)	400	380	(380) 405	440	455	500

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので平成16年12月は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		長瀬 朋彦	昭和27年10月28日生	昭和50年4月 旭硝子株式会社入社 昭和61年8月 株式会社イマジカ(現株式会社エフ・イー・エル)入社 平成2年6月 同社取締役(現任) 平成5年6月 当社取締役 平成8年6月 当社代表取締役専務 平成10年6月 当社代表取締役社長 平成12年5月 アイチップス・テクノロジー株式会社代表取締役社長(現任) 平成16年7月 当社代表取締役兼社長執行役員(現任)	69
取締役 常務執行役員	ソリューション部長 兼 事業推進室長	布施 信夫	昭和33年10月3日生	昭和57年4月 株式会社大沢商会入社 昭和59年5月 当社入社 平成11年6月 当社取締役CADシステム営業部長 兼建築システム営業部長 平成11年11月 当社取締役営業本部長兼CAD関連システム営業部長兼建築システム営業部長 平成12年4月 当社取締役営業本部長兼CAD関連システム営業部長 平成13年4月 当社取締役製品企画室長兼営業本部長 平成14年4月 当社取締役プロダクツ本部長 平成16年7月 当社取締役兼常務執行役員プロダクツ本部長 平成17年4月 当社取締役兼常務執行役員ソリューション部長兼事業推進室長(現任)	12
取締役 執行役員	イメージング部長 兼 映像システム部長	佐野 清	昭和32年5月31日生	昭和56年4月 株式会社大沢商会入社 昭和59年9月 当社入社 平成10年4月 当社大阪営業所長兼名古屋営業所長 平成13年6月 当社取締役営業本部副本部長 平成14年4月 当社取締役営業本部長 平成16年7月 当社取締役兼執行役員営業本部長 平成17年4月 当社取締役兼執行役員イメージング部長兼映像システム部長(現任)	18
取締役		長瀬 文男	昭和25年12月8日生	昭和48年4月 三菱商事株式会社入社 昭和55年8月 株式会社東洋現像所(現株式会社エフ・イー・エル)入社 昭和58年6月 同社取締役 平成4年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成4年7月 当社代表取締役会長 平成5年6月 当社取締役(現任) 平成8年5月 株式会社シネフィル代表取締役社長(現任) 平成14年4月 株式会社イマジカ代表取締役社長(現任)	2
取締役		塚田 真人	昭和24年11月22日生	昭和47年4月 株式会社イマジカ(現株式会社エフ・イー・エル)入社 平成8年4月 同社映像システム開発本部システム開発部長 平成11年6月 当社取締役 平成14年6月 株式会社イマジカ取締役 平成16年6月 同社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		大里英夫	昭和15年1月1日生	昭和38年4月 昭和63年4月 平成11年6月 平成13年7月 平成15年6月	株式会社大沢商会入社 当社入社 当社取締役 当社コンサルタント Photron USA, INC. コンサルタント 当社常勤監査役(現任)	17
監査役		川端末吉	昭和18年1月24日生	昭和36年3月 平成8年4月 平成12年3月 平成15年6月	長瀬産業株式会社入社 株式会社イマジカ(現株式会社エフ・イー・エル)入社 同社財務部長 株式会社イマジカウェスト監査役(現任) 株式会社エフ・イー・エル監査役(現任) 当社監査役(現任) アイチップス・テクノロジー株式会社監査役(現任)	
監査役		富田清和	昭和21年4月8日生	昭和44年4月 平成16年4月 平成16年6月	株式会社イマジカ(現株式会社エフ・イー・エル)入社 株式会社イマジカ映画本部企画業務グループ部長部員 株式会社エフ・イー・エル監査役(現任) 株式会社イマジカ監査役(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		大瀬政男	昭和20年9月22日生	昭和44年4月 平成4年6月 平成5年6月 平成7年12月 平成9年10月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年7月 平成17年6月	株式会社東洋現像所(現株式会社エフ・イー・エル)入社 同社取締役 当社取締役 株式会社イマジカメディア出版代表取締役社長 当社取締役社長室長 当社取締役総務人事部長兼社長室長 当社常務取締役総務人事部長兼社長室長 当社常務取締役支援管理本部長 当社取締役兼専務執行役員支援管理本部長 当社監査役(現任)	7
計						130

(注) 1 株式会社イマジカは、平成14年4月1日付にて株式会社エフ・イー・エルに商号変更し持株会社となり新たに子会社として株式会社イマジカを設立しております。

2 監査役 川端末吉、富田清和は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

3 代表取締役社長 長瀬朋彦と取締役 長瀬文男は兄弟であります。

4 当社は、経営責任の一層の明確化と、より透明性の高い経営を実現すべく、コーポレート・ガバナンス機能の一層の充実を目指して、意思決定、業務執行の迅速化を図っております。

なお、当社の執行役員は下記のとおりです。

社長執行役員 長瀬朋彦

常務執行役員 布施信夫

執行役員 佐野 清

執行役員 高橋徳治

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「顧客満足による信頼の創造」を経営姿勢の柱として掲げ、顧客、株主、協力会社、地域社会の皆様方、そして社員家族との信頼を創造し、より強固にすることが会社の安定的発展に繋がるものと認識しております。コーポレート・ガバナンスに関しては、この「信頼創造」理念のもと、経営からの適時情報開示と経営に対する情報のフィードバックの体制を確立すべく活動を展開しております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

なお、文中におけるコーポレート・ガバナンス体制は、提出日現在のものであります。

当社では、取締役会は取締役5名で構成しており、うち2名は社外取締役であります。経営方針や重要事案の審議・決定と業務執行の監督を行う機関として、取締役会規程に基づき原則として毎月1回月例取締役会を開催し、刻々と変化する状況にいち早く対応すべく努めております。

また、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。現在、執行役員は4名（うち3名は取締役が兼務）おります。

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役は4名（うち2名は社外監査役）で、監査役会は監査役全員で組織され、取締役の業務執行に対する監査をはじめ、月例取締役会に常時出席して内容をモニターし適時必要な発言を行い、また日頃から取締役との適正な意見交換ができる環境があり、監査機能を果たしております。

会計監査につきましては、商法および証券取引法の規定に基づき、連結財務諸表および財務諸表について、太陽監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成及び提出会社に係る継続監査年数については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 : 石川昌司、山田茂善

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

・提出会社に係る継続監査年数

石川昌司 10年

山田茂善 10年

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

役名	氏名	
取締役	長瀬文男	株式会社エフ・イー・エル代表取締役社長 平成4年7月 当社取締役就任
取締役	塚田真人	株式会社イマジカ執行役員 平成4年6月 当社取締役就任
監査役	川端末吉	株式会社イマジカウェスト監査役 平成15年6月 当社監査役就任
監査役	富田清和	株式会社エフ・イー・エル監査役 平成16年6月 当社監査役就任

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の基本方針やその他重要事項を決定する取締役会を毎月最低1回開催（年間実績計15回）し、変化に対応できる体制を構築しております。また、監査役会は年間5回開催し、その他現場の活動も実地で監査し内容をレポートとして社長に提言するほか直接社長との意見交換も行い、監査機能を果たしております。

平成16年7月1日から、執行役員制度を導入し、取締役は会社全体に関する経営判断、業務執行の監督および商法上の必要な決議に対して責任を負い、執行役員は各々が担当する事業部門や業務領域において、取締役会が決定した経営方針、重要事案等の方針に従って、スピーディに業務執行にあたりるとともに、その遂行責任を負うという形で、各々の責任を明確にする体制を構築しました。

また、個人情報の保護を経営の重要課題と位置付け、人事総務部中心に情報の適正な管理の推進を図り、個人情報保護に向けた取組みを行っております。さらに、個人情報のみならず、秘密情報全般についての管理体制整備を行っており、これらの対応は継続的に改善できるよう取組みを強化しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 6名 64,465千円（内社外取締役 2名 1,350千円）

監査役の年間報酬総額 3名 6,120千円（内社外監査役 2名 870千円）

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 8,800千円

上記以外の報酬 600千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,051,560		877,819		
2 受取手形及び売掛金		1,314,903		1,610,768		
3 たな卸資産		789,806		777,641		
4 繰延税金資産		165,527		57,062		
5 その他		114,884		116,360		
流動資産合計		3,436,683	76.5	3,439,652	77.1	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		486,272		486,272		
減価償却累計額		298,734	187,538	321,615	164,657	
(2) 機械装置及び運搬具		198,897		205,353		
減価償却累計額		150,684	48,213	161,860	43,492	
(3) 土地	2		337,974		337,974	
(4) その他		379,912		409,820		
減価償却累計額		263,135	116,776	297,673	112,147	
有形固定資産合計			690,502		658,271	14.7
2 無形固定資産						
(1) 営業権			3,063			
(2) ソフトウェア			50,044		34,457	
(3) その他			9,118		8,516	
無形固定資産合計			62,226		42,973	1.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			16,810		16,630	
(2) 関係会社株式	1		30,300		30,300	
(3) 敷金・保証金			99,006		100,029	
(4) 繰延税金資産			56,281		65,195	
(5) 再評価に係る繰延税金資産	2		21,011		21,011	
(6) その他			78,234		87,510	
投資その他の資産合計			301,644		320,677	7.2
固定資産合計			1,054,373		1,021,923	22.9
資産合計			4,491,056		4,461,575	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		727,681		513,953	
2 短期借入金		1,150,000		1,150,000	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		50,000			
4 未払金		165,293		136,371	
5 未払法人税等		113,944		64,633	
6 賞与引当金		42,211		35,884	
7 その他		120,193		133,261	
流動負債合計		2,369,323	52.7	2,034,105	45.6
固定負債					
1 退職給付引当金		128,858		131,659	
2 役員退職慰労引当金		48,620		49,030	
3 繰延税金負債		1,038		2,641	
4 その他		4,937		3,908	
固定負債合計		183,454	4.1	187,239	4.2
負債合計		2,552,778	56.8	2,221,345	49.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		85,108	1.9	180,969	4.0
(資本の部)					
資本金	3	504,600	11.2	504,600	11.3
資本剰余金		400,692	8.9	400,692	9.0
利益剰余金		984,683	21.9	1,182,713	26.5
土地再評価差額金	2	30,486	0.6	30,486	0.7
その他有価証券評価差額金		229	0.0	122	0.0
為替換算調整勘定		6,550	0.1	1,618	0.0
資本合計		1,853,169	41.3	2,059,260	46.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,491,056	100.0	4,461,575	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			6,431,584	100.0	6,234,878	100.0
売上原価			3,276,644	50.9	3,090,620	49.6
売上総利益			3,154,939	49.1	3,144,257	50.4
販売費及び一般管理費	1,2		2,534,620	39.5	2,643,589	42.4
営業利益			620,319	9.6	500,668	8.0
営業外収益						
1 受取利息		1,053			1,910	
2 受取配当金		160			168	
3 受取賃貸料		20,597			18,337	
4 為替差益					15,014	
5 連結調整勘定償却額		1,728			6,506	
6 雑収入		5,102	28,641	0.4	7,941	49,877
営業外費用						
1 支払利息		21,310			16,035	
2 為替差損		19,817				
3 雑損失		1,043	42,172	0.6	122	16,158
経常利益			606,788	9.4		534,388
特別利益						
1 固定資産売却益	3	243			30	
2 貸倒引当金戻入益		153				
3 受取助成金		6,350	6,747	0.1		30
特別損失						
1 固定資産売却損	4	103,869			2,764	
2 固定資産除却損	5	6,093			1,167	
3 たな卸資産廃棄損		3,932			9,691	
4 事務所移転費用		25,669				
5 持分変動損失			139,565	2.1	15,027	28,651
税金等調整前 当期純利益			473,970	7.4		505,768
法人税、住民税 及び事業税		148,853			121,341	
法人税等調整額		33,845	182,698	2.9	101,318	222,659
少数株主利益			31,789	0.5		37,341
当期純利益			259,482	4.0		245,767

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			400,692		400,692
資本剰余金期末残高			400,692		400,692
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,022,343		984,683
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		259,482	259,482	245,767	245,767
利益剰余金減少高					
1 連結子会社増加による 利益剰余金減少高		3,156			
2 配当金		37,737		37,737	
3 取締役賞与金		8,000		10,000	
4 土地再評価差額金取崩額		248,247	297,141		47,737
利益剰余金期末残高			984,683		1,182,713

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		473,970	505,768
2		112,712	110,718
3		1,728	6,506
4			15,027
5		8,937	2,800
6		14,180	410
7		5,922	6,427
8		243	30
9		109,962	3,931
10		1,053	2,078
11		21,310	16,035
12		356,640	280,272
13		77,756	15,649
14		15,344	219,019
15		52,820	2,643
16		81,373	26,734
17		8,000	10,000
小計		998,342	116,630
18		1,053	2,078
19		20,501	15,910
20		136,527	172,025
営業活動によるキャッシュ・フロー		842,367	69,227
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		159,690	60,161
2		261,999	3,674
3		11,140	2,939
4		2,200	
5			6,248
6		16,960	8,735
7		12,047	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		59,960	63,913
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		370,000	
2		150,000	50,000
3			51,120
4		37,737	37,737
5		5,250	6,600
6			770
財務活動によるキャッシュ・フロー		562,987	43,987
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,519	3,388
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		335,820	173,740
現金及び現金同等物の期首残高		690,335	1,051,560
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		25,403	
現金及び現金同等物の期末残高		1,051,560	877,819

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd. なお、前連結会計年度において非連結子会社であったPHOTRON EUROPE Ltd.は、当連結会計期間において重要性が増したため、連結子会社としました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模な海外現地法人であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品及び商品 移動平均法による原価法 原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品及び商品 同左 原材料及び仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～31年 機械装置 9～11年 工具器具備品 2～10年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,599千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、9,599千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 非連結子会社に対するもの	関係会社株式 30,300千円	関係会社株式 30,300千円
2 土地再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った 平成14年3月31日 年月日 再評価を行った 土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 15,248千円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った 平成14年3月31日 年月日 再評価を行った 土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 27,387千円</p>
3 当社の発行済株式総数	普通株式 7,547,550株	普通株式 7,547,550株

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	給与手当	555,904千円	給与手当
	退職給付引当金繰入額	22,189千円	退職給付引当金繰入額	25,823千円
	役員退職慰労引当金繰入額	16,220千円	役員退職慰労引当金繰入額	410千円
	賞与引当金繰入額	35,625千円	賞与引当金繰入額	22,128千円
	減価償却費	46,527千円	減価償却費	55,988千円
	研究開発費	888,326千円	研究開発費	991,402千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		888,326千円		991,402千円
3 固定資産売却益の内訳	機械装置及び運搬具	243千円	機械装置及び運搬具	30千円
4 固定資産売却損の内訳	建物及び構築物	85,023千円	機械装置及び運搬具	57千円
	機械装置及び運搬具	72千円	その他	2,707千円
	土地	18,439千円	計	2,764千円
	その他	334千円		
	計	103,869千円		
5 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物	2,695千円	機械装置及び運搬具	106千円
	機械装置及び運搬具	148千円	その他	1,060千円
	その他	3,248千円	計	1,167千円
	計	6,093千円		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,051,560千円	877,819千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,051,560千円	877,819千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
1 株式	6,422	6,810	387	2,222	3,240	1,017
2 債券						
3 その他						
小計	6,422	6,810	387	2,222	3,240	1,017
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
1 株式				4,200	3,390	810
2 債券						
3 その他						
小計				4,200	3,390	810
合計	6,422	6,810	387	6,422	6,630	207

2 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
1 その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000	10,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、為替予約取引は、為替変動の状況を勘案して外貨建取引の発生見込残高を超えない範囲で、財務経理部において一括して行っております。金利スワップ取引では取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務経理部が決裁者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載は省略しております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 採用している退職金給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職金給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">322,399千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">193,541千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,858千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	322,399千円	年金資産	193,541千円	退職給付引当金(+)	128,858千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">344,468千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">212,809千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,659千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	344,468千円	年金資産	212,809千円	退職給付引当金(+)	131,659千円
退職給付債務	322,399千円												
年金資産	193,541千円												
退職給付引当金(+)	128,858千円												
退職給付債務	344,468千円												
年金資産	212,809千円												
退職給付引当金(+)	131,659千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,352千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	37,352千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,576千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	42,576千円								
退職給付費用	37,352千円												
退職給付費用	42,576千円												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 繰越欠損金 123,685千円 賞与引当金繰入超過額 17,715千円 未払事業税否認 7,841千円 その他 19,773千円 繰延税金資産(流動)合計 169,015千円 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金繰入超過額 39,108千円 役員退職慰労引当金繰入超過額 19,836千円 ソフトウェア償却超過額 197千円 その他 1,766千円 繰延税金資産(固定)合計 60,909千円 繰延税金負債(流動) 未収事業税 3,487千円 繰延税金負債(流動)合計 3,487千円 繰延税金負債(固定) 特別償却準備金 4,469千円 その他 1,196千円 繰延税金負債(固定)合計 5,666千円 差引：繰延税金資産の純額 220,771千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 賞与引当金繰入超過額 14,605千円 未払事業税否認 3,887千円 未実現利益 25,334千円 その他 13,235千円 繰延税金資産(流動)合計 57,062千円 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金繰入超過額 47,190千円 役員退職慰労引当金繰入超過額 19,955千円 その他 1,456千円 繰延税金資産(固定)合計 68,602千円 繰延税金負債(固定) 特別償却準備金 3,321千円 その他 2,726千円 繰延税金負債(固定)合計 6,047千円 差引：繰延税金資産の純額 119,616千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 42.1% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 0.8% 住民税均等割額 0.5% 税率変更による影響額 1.0% 試験研究費税額控除 3.3% 留保金課税 2.2% 海外子会社税率差等 6.1% その他 1.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.5%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 1.2% 住民税均等割額 0.4% 試験研究費税額控除 1.9% 留保金課税 4.9% 海外子会社税率差等 2.0% 持分変動損失 1.2% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日～至平成16年3月31日)

	映像情報機器事業(千円)	LSI開発事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
1 外部顧客に対する売上高	4,886,563	1,545,021	6,431,584		6,431,584
2 セグメント間の内部売上高又は振替高		2,380	2,380	(2,380)	
計	4,886,563	1,547,401	6,433,964	(2,380)	6,431,584
営業費用	4,513,175	1,300,469	5,813,644	(2,380)	5,811,264
営業利益	373,388	246,931	620,319		620,319
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,819,667	672,228	4,491,896	(840)	4,491,056
減価償却費	87,160	25,352	112,512		112,512
資本的支出	163,075	11,870	174,945		174,945

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems(旧名称：高速ビデオシステム) Solution Systems(旧名称：エンジニアリング・ソリューションシステム) Professional Systems(旧名称：デジタル映像システム)
LSI開発事業	画像処理用LSI

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日～至平成17年3月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
1 外部顧客に対する売上高	4,800,161	1,434,716	6,234,878		6,234,878
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,000	1,000	(1,000)	
計	4,800,161	1,435,716	6,235,878	(1,000)	6,234,878
営業費用	4,496,964	1,238,245	5,735,209	(1,000)	5,734,209
営業利益	303,197	197,471	500,668		500,668
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	3,718,474	743,521	4,461,995	(420)	4,461,575
減価償却費	87,827	22,891	110,718		110,718
資本的支出	55,782	8,038	63,821		63,821

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
1 外部顧客に対する売上高	5,309,001	1,122,582	6,431,584		6,431,584
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	721,618	79,200	800,818	(800,818)	
計	6,030,619	1,201,783	7,232,403	(800,818)	6,431,584
営業費用	5,518,307	1,069,356	6,587,663	(776,398)	5,811,264
営業利益	512,312	132,427	644,740	(24,420)	620,319
資産	4,227,594	517,533	4,745,127	(254,071)	4,491,056

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
その他の地域・・・米国、英国

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
1 外部顧客に対する売上高	4,772,453	790,772	671,652	6,234,878		6,234,878
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,026,159	146,142	46,547	1,218,850	(1,218,850)	
計	5,798,613	936,915	718,199	7,453,728	(1,218,850)	6,234,878
営業費用	5,362,569	910,971	649,252	6,922,793	(1,188,583)	5,734,209
営業利益	436,043	25,943	68,947	530,934	(30,266)	500,668
資産	4,130,686	458,626	354,657	4,943,970	(482,394)	4,461,575

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米・・・米国

(2)欧州・・・英国

3 国又は地域の区分の変更

当連結会計年度より、従来「その他の地域」に含めて表示しておりました北米地域及び欧州地域の重要性が増したため、それぞれ「北米」及び「欧州」として表示しております。

なお、当連結会計年度の国又は地域の区分によった場合の前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
1 外部顧客に対する売上高	5,309,001	540,097	582,485	6,431,584		6,431,584
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	721,618	62,693	16,507	800,818	(800,818)	
計	6,030,619	602,790	598,992	7,232,403	(800,818)	6,431,584
営業費用	5,518,307	581,135	486,220	6,587,663	(776,398)	5,811,264
営業利益	512,312	21,655	110,772	644,740	(24,420)	620,319
資産	4,227,594	254,214	274,009	4,755,818	(264,761)	4,491,056

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
海外売上高(千円)	624,443	582,328	243,743	1,450,516
連結売上高(千円)				6,431,584
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.7	9.1	3.8	22.6

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・欧州諸国

その他の地域・・・中国、韓国

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
海外売上高(千円)	888,686	671,652	157,535	1,717,873
連結売上高(千円)				6,234,878
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.3	10.8	2.5	27.6

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・欧州諸国

その他の地域・・・中国、韓国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	布施信夫			当社取締役	直接0.16			金銭の貸付 (注)	13,000	長期 貸付金	13,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 金銭の貸付については、社内規程に基づいて行っており、利率においては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	布施信夫			当社取締役	直接0.17			金銭の貸付 (注)	13,000	長期 貸付金	13,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 金銭の貸付については、社内規程に基づいて行っており、利率においては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	244円21銭	1株当たり純資産額	271円51銭
1株当たり当期純利益	33円05銭	1株当たり当期純利益	31円24銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度末に存在する新株引受権の当連結会計年度末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度末に存在する新株引受権及び新株予約権の当連結会計年度末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	259,482	245,767
普通株式に係る当期純利益(千円)	249,482	235,767
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による取締役賞与金	10,000	10,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	10,000
普通株式の期中平均株式数(株)	7,547,550	7,547,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成8年9月30日臨時株主総会決議新株引受権 (新株予約権 115個) 普通株式 115千株	平成8年9月30日臨時株主総会決議新株引受権 (新株予約権 115個) 普通株式 115千株 平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権 (新株予約権 3,265個) 普通株式 326千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>(アイチップス・テクノロジー株式会社の第三者割当増資)</p> <p>連結子会社であるアイチップス・テクノロジー株式会社は、平成16年4月16日開催の取締役会決議及び平成16年5月17日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成16年6月10日付で第三者割当による新株式の発行を行いました。</p> <p>発行新株式数は、普通株式1,500株であり、当社への割当は780株であります。これにより当社のアイチップス・テクノロジー株式会社に対する持分比率は、平成16年3月31日現在で77.73%でありましたが、67.11%へ減少しております。</p> <p>(新株発行の内容)</p> <table border="1" data-bbox="65 801 678 1391"><tbody><tr><td>発行株式数</td><td>1,500株</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>1株につき金71,000円</td></tr><tr><td>発行価額の総額</td><td>106,500千円</td></tr><tr><td>資本組入額</td><td>1株につき金36,000円</td></tr><tr><td>資本組入の総額</td><td>54,000千円</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成16年6月10日</td></tr><tr><td rowspan="3">割当先及び株式数</td><td>当社 780株</td></tr><tr><td>アイチップス・テクノロジー株式会社 の役員及び従業員の 一部 720株</td></tr><tr><td>計 1,500株</td></tr></tbody></table>	発行株式数	1,500株	発行価額	1株につき金71,000円	発行価額の総額	106,500千円	資本組入額	1株につき金36,000円	資本組入の総額	54,000千円	払込期日	平成16年6月10日	割当先及び株式数	当社 780株	アイチップス・テクノロジー株式会社 の役員及び従業員の 一部 720株	計 1,500株	
発行株式数	1,500株																
発行価額	1株につき金71,000円																
発行価額の総額	106,500千円																
資本組入額	1株につき金36,000円																
資本組入の総額	54,000千円																
払込期日	平成16年6月10日																
割当先及び株式数	当社 780株																
	アイチップス・テクノロジー株式会社 の役員及び従業員の 一部 720株																
	計 1,500株																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

- 1 第1回無担保社債(新株引受権付)の社債部分は、平成8年11月21日に全額償還しております。
- 2 第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の内容は次の通りです。

1 発行すべき株式の内容	普通株式
2 株式の発行価格	1株につき749.10円
3 発行価額の総額	92,000千円
4 新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額	
5 新株引受権の付与割合	100%
6 新株引受権の行使期間	平成12年7月1日から平成18年9月30日まで
7 新株引受権の譲渡に関する事項	新株引受権は社債と分離して譲渡することができる。ただし、本新株引受権の支給又は売却の対象となる当社取締役は、当社との間で別途締結する覚書に別段の記載がある場合を除き、本新株引受権を譲渡することができない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,150,000	1,150,000	1.368	
1年以内に返済予定の長期借入金	50,000			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	1,200,000	1,150,000		

(注)「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を掲載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		647,427		353,945	
2 受取手形		102,703		220,568	
3 売掛金	1	977,621		1,066,442	
4 商品		84,488		47,465	
5 製品		251,512		259,171	
6 原材料		157,848		200,696	
7 仕掛品		96,619		81,952	
8 前払費用		40,111		63,408	
9 未収法人税等		35,624			
10 未収消費税等		11,726			
11 繰延税金資産		133,909		24,388	
12 その他		1,599		1,361	
流動資産合計		2,541,191	66.5	2,319,401	62.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		439,015		439,015	
減価償却累計額		257,620	181,395	279,816	159,198
(2) 構築物		37,405		37,405	
減価償却累計額		35,161	2,244	35,260	2,145
(3) 機械装置		68,974		68,974	
減価償却累計額		56,746	12,227	58,862	10,111
(4) 車両運搬具		31,347		31,903	
減価償却累計額		23,799	7,547	23,513	8,389
(5) 工具器具備品		332,796		349,199	
減価償却累計額		237,959	94,836	263,167	86,031
(6) 土地	4		337,974		337,974
有形固定資産合計			636,225		603,850
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			6,432		6,432
(2) ソフトウェア			26,491		18,920
無形固定資産合計			32,923	0.9	25,352

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		16,810		16,630	
(2) 関係会社株式		296,184		377,899	
(3) 役員長期貸付金		13,000		13,000	
(4) 従業員長期貸付金		44,791		53,526	
(5) 関係会社長期貸付金		55,000		113,297	
(6) 長期前払費用		4,395		2,154	
(7) 敷金・保証金		89,567		89,169	
(8) 繰延税金資産		55,981		64,637	
(9) 再評価に係る 繰延税金資産	4	21,011		21,011	
(10) その他		15,008		17,951	
投資その他の資産合計		611,749	16.0	769,277	20.7
固定資産合計		1,280,898	33.5	1,398,481	37.6
資産合計		3,822,089	100.0	3,717,882	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	615,667		463,084	
2		短期借入金	1,150,000		1,150,000	
3		1年以内返済予定の 長期借入金	50,000			
4		未払金	77,057		57,788	
5		未払法人税等			29,839	
6		未払消費税等			4,172	
7		未払費用	25,588		14,280	
8		前受金	32,280		43,203	
9		預り金	23,970		13,899	
10		賞与引当金	35,625		35,884	
11		新株引受権	920		920	
		流動負債合計	2,011,110	52.6	1,813,073	48.8
固定負債						
1		退職給付引当金	120,994		126,085	
2		役員退職慰労引当金	48,620		49,030	
3		預り保証金	3,907		3,908	
		固定負債合計	173,521	4.6	179,024	4.8
		負債合計	2,184,632	57.2	1,992,097	53.6
(資本の部)						
	2	資本金	504,600	13.2	504,600	13.5
資本剰余金						
1		資本準備金	400,692		400,692	
		資本剰余金合計	400,692	10.5	400,692	10.8
利益剰余金						
1		利益準備金	83,074		83,074	
2		任意積立金				
		(1)特別償却準備金	4,106		3,222	
		(2)別途積立金	676,700		628,200	
3		当期末処分利益 又は当期末処理損失()	1,459		136,359	
		利益剰余金合計	762,421	19.9	850,856	22.9
	4	土地再評価差額金	30,486	0.8	30,486	0.8
		その他有価証券評価差額金	229	0.0	122	0.0
		資本合計	1,637,457	42.8	1,725,785	46.4
		負債及び資本合計	3,822,089	100.0	3,717,882	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		2,939,141		3,031,211	
2 商品売上高		1,546,457	4,485,598	1,399,284	4,430,496
売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		233,473		251,512	
(2) 当期製品製造原価		1,278,437		1,249,475	
合計		1,511,910		1,500,988	
(3) 他勘定振替高	1	3,964		10,891	
(4) 製品期末たな卸高		251,512		259,171	
(5) 製品売上原価		1,256,433		1,230,925	
2 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		74,959		84,488	
(2) 当期商品仕入高		1,136,541		970,028	
合計		1,211,500		1,054,516	
(3) 他勘定振替高	1	26,195		4,988	
(4) 商品期末たな卸高		84,488		47,465	
(5) 商品売上原価		1,100,816	2,357,249	1,002,062	2,232,987
売上総利益			2,128,348		2,197,508
販売費及び一般管理費					
1 通信費		23,406		24,039	
2 荷造運搬費		42,638		38,220	
3 広告宣伝費		89,906		64,895	
4 役員報酬		56,085		60,585	
5 給料手当		473,963		499,074	
6 賞与		60,430		62,459	
7 賞与引当金繰入額		35,625		22,128	
8 退職給付引当金繰入額		21,101		25,311	
9 役員退職慰労引当金繰入額		16,220		410	
10 福利厚生費		91,029		92,637	
11 旅費交通費		88,386		97,204	
12 減価償却費		35,831		42,457	
13 研究開発費		548,703		625,889	
14 賃借料		110,194		97,472	
15 雑費		169,442	1,862,967	189,898	1,942,685
営業利益			265,381		254,823
営業外収益					
1 受取利息	2	1,306		2,325	
2 受取配当金	2	17,133		23,198	
3 受取賃貸料		20,597		18,337	
4 仕入割引		1,615		1,612	
5 雑収入	2	3,297	43,948	3,199	48,672
営業外費用					
1 支払利息		19,936		16,035	
2 為替差損		27,142		14,586	
3 雑損失		508	47,587	4	30,626
経常利益			261,742		272,869

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 子会社株式売却益					1,783		
2 固定資産売却益	3	243	243	0.0	30	1,813	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4	103,534			57		
2 固定資産除却損	5	6,093			1,167		
3 たな卸資産廃棄損		1,337			9,448		
4 事務所移転費用		25,669	136,636	3.0		10,673	0.2
税引前当期純利益			125,349	2.8		264,010	6.0
法人税、住民税 及び事業税		2,083			26,900		
法人税等調整額		53,718	55,802	1.2	100,938	127,838	2.9
当期純利益			69,547	1.6		136,172	3.1
前期繰越利益			177,241			186	
土地再評価差額金取崩額			248,247				
当期未処分利益又は 当期未処理損失()			1,459			136,359	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			1,169,899	63.0	1,094,324	59.0
外注加工費			195,928	10.5	280,803	15.1
労務費	1		333,456	17.9	325,839	17.6
経費	2		158,905	8.6	155,043	8.3
当期総製造費用			1,858,190	100.0	1,856,011	100.0
期首仕掛品たな卸高			59,303		96,619	
合計			1,917,494		1,952,631	
他勘定振替高	3		542,437		621,202	
期末仕掛品たな卸高			96,619		81,952	
当期製品製造原価			1,278,437		1,249,475	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 労務費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与 262,004千円</p> <p>賞与引当金繰入額 12,630千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 10,393千円</p>	<p>1 労務費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与 254,374千円</p> <p>賞与引当金繰入額 13,756千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 12,131千円</p>
<p>2 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 44,831千円</p> <p>消耗品費 29,633千円</p> <p>水道光熱費 9,478千円</p> <p>荷造運搬費 4,719千円</p>	<p>2 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 35,790千円</p> <p>消耗品費 24,003千円</p> <p>水道光熱費 8,209千円</p> <p>荷造運搬費 7,322千円</p>
<p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 542,437千円</p>	<p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 621,202千円</p>
<p>4 原価計算の方法</p> <p>総合原価計算を採用しておりますが、一部の製品 においては個別原価計算によっております。</p>	<p>4 原価計算の方法</p> <p>総合原価計算を採用しておりますが、一部の製品 においては個別原価計算によっております。</p>

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 平成16年6月29日		当事業年度 平成17年6月24日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益 又は当期末処理損失()			1,459		136,359
任意積立金取崩額					
1 別途積立金取崩額		48,500			
2 特別償却準備金取崩額		884	49,384	884	884
合計			47,924		137,243
利益処分額					
1 配当金		37,737		45,285	
2 取締役賞与金		10,000	47,737	10,000	55,285
次期繰越利益			186		81,957

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象

前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部資本直 入法により処理、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品及び商品 移動平均法による原価法 (2) 原材料及び仕掛品 総平均法による原価法	(1) 製品及び商品 同左 (2) 原材料及び仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 7～31年 工具器具備品 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用し ております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上して おります。 なお、当事業年度においては、過 去の貸倒実績及び回収不能と見込 まれる債権残高がないため、計上 しておりません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、 支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>						
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="438 784 821 896"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジの対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているものに限定することで、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものに限定することで、それぞれ有効性の評価としております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジの対象	為替予約	外貨建金銭債務	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジの対象							
為替予約	外貨建金銭債務							
金利スワップ	借入金							
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。						

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,562千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、7,562千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)										
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">167,735千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	売掛金	167,735千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">315,062千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	売掛金	315,062千円		
科目	金額										
売掛金	167,735千円										
科目	金額										
売掛金	315,062千円										
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">25,000,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>ただし、株式の償却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,547,550株</td> </tr> </tbody> </table>	普通株式	25,000,000株	普通株式	7,547,550株	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">25,000,000株</td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,547,550株</td> </tr> </tbody> </table>	普通株式	25,000,000株	同左		普通株式	7,547,550株
普通株式	25,000,000株										
普通株式	7,547,550株										
普通株式	25,000,000株										
同左											
普通株式	7,547,550株										
<p>3 偶発債務</p> <p>下記会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>アイチップス・テクノロジー(株)</td> <td style="text-align: right;">81,883千円</td> </tr> </tbody> </table>	アイチップス・テクノロジー(株)	81,883千円	<p>3 偶発債務</p> <p>下記会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>アイチップス・テクノロジー(株)</td> <td style="text-align: right;">55,865千円</td> </tr> </tbody> </table>	アイチップス・テクノロジー(株)	55,865千円						
アイチップス・テクノロジー(株)	81,883千円										
アイチップス・テクノロジー(株)	55,865千円										
<p>4 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">15,248千円</td> </tr> </tbody> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	15,248千円	<p>4 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">27,387千円</td> </tr> </tbody> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	27,387千円		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日										
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	15,248千円										
再評価を行った年月日	平成14年3月31日										
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	27,387千円										

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額 229千円	5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額 122千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 他勘定振替高の主なものは、工具器具備品および消耗品費への振替であります。	1 他勘定振替高の主なものは、工具器具備品および消耗品費への振替であります。
2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 16,972千円 雑収入 1,537千円	2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 1,176千円 受取配当金 23,030千円 雑収入 1,453千円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 243千円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 30千円
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 84,916千円 構築物 106千円 車両運搬具 72千円 土地 18,439千円 計 103,534千円	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 57千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,695千円 機械装置 139千円 車両運搬具 9千円 工具器具備品 3,248千円 計 6,093千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 106千円 工具器具備品 1,060千円 計 1,167千円
6 一般管理費に含まれる研究開発費は、548,703千円であります。	6 一般管理費に含まれる研究開発費は、625,889千円あります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 繰越欠損金 117,415千円 賞与引当金繰入超過額 14,535千円 その他 5,446千円 繰延税金資産(流動)合計 137,396千円 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金繰入超過額 36,608千円 役員退職慰労引当金繰入超過額 19,836千円 ソフトウェア償却超過額 197千円 その他 1,766千円 繰延税金資産(固定)合計 58,409千円 繰延税金負債(流動) 未収事業税 3,487千円 繰延税金負債(流動)合計 3,487千円 繰延税金負債(固定) 特別償却準備金 2,269千円 その他 158千円 繰延税金負債(固定)合計 2,428千円 差引：繰延税金資産の純額 189,890千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 賞与引当金繰入超過額 14,605千円 未払事業税否認 3,111千円 その他 6,671千円 繰延税金資産(流動)合計 24,388千円 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金繰入超過額 44,954千円 役員退職慰労引当金繰入超過額 19,955千円 その他 1,456千円 繰延税金資産(固定)合計 66,366千円 繰延税金負債(固定) 特別償却準備金 1,643千円 その他 85千円 繰延税金負債(固定)合計 1,728千円 差引：繰延税金資産の純額 89,025千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.1% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 1.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.5% 住民税均等割額 1.6% 税率変更による影響額 3.4% その他 1.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 1.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.5% 住民税均等割額 0.7% 留保金課税 9.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	215円63銭	1株当たり純資産額	227円33銭
1株当たり当期純利益	7円89銭	1株当たり当期純利益	16円72銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当事業年度末に存在する新株引受権の当事業年度末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当事業年度末に存在する新株引受権及び新株予約権の当事業年度末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	69,547	136,172
普通株式に係る当期純利益(千円)	59,547	126,172
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による取締役賞与金	10,000	10,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	10,000
普通株式の期中平均株式数(株)	7,547,550	7,547,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成8年9月30日臨時株主総会決議新株引受権 (新株予約権 115個) 普通株式 115千株	平成8年9月30日臨時株主総会決議新株引受権 (新株予約権 115個) 普通株式 115千株 平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権 (新株予約権 3,265個) 普通株式 326千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(イ)投資有価証券

資産総額の1%以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	439,015			439,015	279,816	22,196	159,198
構築物	37,405			37,405	35,260	99	2,145
機械装置	68,974			68,974	58,862	2,116	10,111
車両運搬具	31,347	4,629	4,073	31,903	23,513	3,503	8,389
工具器具備品	332,796	30,205	13,802	349,199	263,167	37,602	86,031
土地	337,974			337,974			337,974
有形固定資産計	1,247,513	34,835	17,876	1,264,472	660,621	65,519	603,850
無形固定資産							
電話加入権	6,432			6,432			6,432
ソフトウェア	49,435	2,939	8,292	44,082	25,161	10,510	18,920
無形固定資産計	55,867	2,939	8,292	50,514	25,161	10,510	25,352
長期前払費用	5,294	151	400	5,045	2,891	2,218	2,154
繰延資産							
繰延資産計							

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		504,600			504,600
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(7,547,550)	()	()	(7,547,550)
	普通株式 (千円)	504,600			504,600
	計 (株)	(7,547,550)	()	()	(7,547,550)
	計 (千円)	504,600			504,600
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	400,032			400,032
	合併差益 (千円)	660			660
	計 (千円)	400,692			400,692
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	83,074			83,074
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (千円)	4,106		884	3,222
	別途積立金 (千円)	676,700		48,500	628,200
計 (千円)	763,880		49,384	714,496	

(注) 任意積立金の当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	35,625	35,884	35,625		35,884
役員退職慰労引当金	48,620	410			49,030

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	879
預金の種類	
当座預金	276,666
普通預金	17,938
別段預金	63
外貨預金	58,397
小計	353,065
合計	353,945

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東映ラボテック(株)	74,571
明伸工機(株)	21,590
ソニー(株)	20,700
西川計測(株)	20,370
(株)六濤	14,647
その他(注)	68,689
合計	220,568

(注) オザワ科学(株)他26件

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年 4月	49,070
" 5月	19,601
" 6月	40,504
" 7月	17,452
" 8月	93,939
合計	220,568

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
PHOTRON USA, Inc.	200,357
PHOTRON EUROPE LTD.	114,704
日本電計(株)	64,034
(株)テレビ朝日サービス	42,000
(株)フジテレビジョン	31,710
その他(注)	613,635
合計	1,066,442

(注) シーメンス旭メディテック(株)他232件

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
977,621	4,593,200	4,504,379	1,066,442	80.9	81.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

相手先	金額(千円)
Imaging Systems	6,695
Solution Systems	5,141
Professional Systems	35,629
合計	47,465

製品

相手先	金額(千円)
Imaging Systems	248,255
Solution Systems	6,397
Professional Systems	4,518
合計	259,171

原材料

区分	金額(千円)
半導体	110,052
電子回路部品	34,607
電気機構部品	37,092
樹脂板金加工部品	15,931
その他	3,012
合計	200,696

仕掛品

区分	金額(千円)
Imaging Systems	81,952
合計	81,952

関係会社株式

区分	金額(千円)
アイチップス・テクノロジー(株)	198,565
PHOTRON USA, Inc.	99,905
PHOTRON EUROPE Ltd.	49,129
PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.	30,300
合計	377,899

買掛金

相手先	金額(千円)
EVS Broadcast Equipment Ltd.	90,325
瑞穂機電(株)	22,904
メメックジャパン(株)	14,207
Pie Medical Imaging	12,119
(株)大塚商会	11,949
その他(注)	311,577
合計	463,084

(注) (株)キョウデン他141件

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	650,000
(株)みずほ銀行	300,000
住友信託銀行(株)	150,000
(株)東京三菱銀行	50,000
合計	1,150,000

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社エフ・イー・エルは、継続開示会社であります。

また、株式会社エフ・イー・エルは、非上場会社であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第31期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第32期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | 「証券取引法」第24条の5第4項及び
「企業内容等の開示に関する内閣府
令」第19条第2項第2号の2の規定に
基づく臨時報告書であります。
(ストックオプションとして新株予約
権を発行) | 平成17年2月1日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社フोटロン

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石川昌司 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 山田茂善 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フोटロンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フोटロン及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

株式会社フोटロン

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石川昌司 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山田茂善 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フोटロンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フोटロン及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社フोटロン

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石 川 昌 司 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 茂 善 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フोटロンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フोटロンの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

株式会社フोटロン

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 昌 司 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フोटロンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フोटロンの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。